

ウクライナ支援

戦争激化を防ぐ外交も

米英などにいつがウクライナに主力戦車を供与するかを決めた。ロシアの違法な侵略を止めるとの支援だが、戦争のエスカレートを防ぎ、ロシアに停戦と撤兵を求める国際結束も、より強めていく必要がある。

ウクライナのゼレンスキーハ

統領は昨年2月の開戦直後から、戦車の供与を求めていた。歐米側がすぐに応じなかつたのは、北大西洋条約機構（NATO）

（）とロシアの全面戦争に発展するのを懼れたからだ。

だが、1年近い戦闘を経て、ロシアがウクライナ領外へ

の攻撃に踏み切る可能性は低いと見えていた。少くとも

軍の予想以上の善戦で、戦車を

伊勢守をもてた領主を取ら
戻す」とが可能となるとの解説

もあるたれり。

立に導く」（駐独大使）などと
強く反対している。しかし、戦

争終結を求める国際社会の声に耳を貸さず、無差別攻撃を繰り返すばかりか、ロシア軍の制服組トップを侵攻作戦の総司令官に任命するなど、戦争を拡大する姿勢を示しているのはロシアの方だ。対立激化の責任は普京政権自身にある。

ために、各国が描かれたなく結果を出さない。それがわれの國が民衆を尊重し、法にのっとて可能な貢献を行う姿勢だらう。民主主義の常道を踏み外せば、たゞあら支障疲れを起しき、結果を出さないのがねない。

ドイツは今回の決定を知る限りで一貫して戦車供与に慎重な姿勢で、ウクライナや欧米から批判的な声も上がっていた。だがドイツは、第2次大戦で周辺国やソ連を侵略して数千万もの犠牲者を出したナチス・ドイツ時代の反社會主義者に、戦後日本の外交を進めてきたことを思い起こす。戦勝国である日本が、ソ連の要求を拒否するなどして、ソ連との対立を深めてしまうと、ソ連は必ず日本を攻撃する。そのため、日本はソ連との友好関係を維持する必要がある。しかし、ソ連は日本に対する態度が冷たい。そこで、日本はソ連との友好関係を維持するため、ソ連の要求を満たさないといけない。しかし、ソ連の要求を満たさないといけないが、ソ連の要求を満たさないといけないといふことは、ソ連の要求を満たさないといふことである。つまり、ソ連の要求を満たさないといふことである。

保守、補給など)で、ウクライナとNATO加盟国が軍事面でより繋がっていく」とも意味する。だからこそ、戦争をエスカレートさせないための外交努力も並行して続けねばならない。ブーチン政権だけでなく、中国やインド、アフリカ諸国など、ロシアに近い国々への説得に力を入れる取り組みも重要だ。

起こしから、武器の強弱で争うするのではなく、他国と足並みを揃う。国内の眞諦論による

その意味で今年、G7 議長国

國名の慎重論に至る

と連携保理の非常任理事国となつた日本の責任は重い。ウク

かる。こうしたショルツ政権の対応は十分に理解できる。

ライナのインフラ修復や医療支援などの得意分野だけでなく、

重要なのが、ロントの漫話を題材に、ウクライナを支離する

国際扶植をやめ仕組みがいいのに
懲罰でも失算してきら。